



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社 上場取引所 東
コード番号 3765 URL <https://www.gungho.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 森下 一喜
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO財務経理本部長（氏名） 坂井 一也（TEL）03-6895-1650
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	50,588	△5.7	5,020	△58.9	5,351	△60.4	2,464	△68.5
2024年12月期中間期	53,655	△20.7	12,207	△28.5	13,505	△25.5	7,822	△23.1

（注）包括利益 2025年12月期中間期 3,087百万円（△76.8%） 2024年12月期中間期 13,331百万円（△14.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	44.95	44.43
2024年12月期中間期	134.22	132.86

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	168,581	148,364	72.0
2024年12月期	175,464	153,535	72.6

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 121,369百万円 2024年12月期 127,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年8月8日開催の取締役会において、当第2四半期末の配当金を無配とすることを決議いたしました。
なお、当期末配当額につきましては未定であります。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

当社グループは、コンテンツ関連の新規性の高い事業を展開しており、短期的な事業環境の変化が激しいことなどから、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については開示しない方針です。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	69,161,416株	2024年12月期	83,161,416株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	14,824,352株	2024年12月期	27,341,332株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	54,817,360株	2024年12月期中間期	58,281,785株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料等については、開催後当社ホームページで掲載する予定です。
- ・2025年8月8日（金）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書（中間連結会計期間）	4
中間連結包括利益計算書（中間連結会計期間）	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
（継続企業の前提に関する注記）	6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	6
（会計方針の変更）	6
（セグメント情報等の注記）	6
（重要な後発事象）	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期の経済環境につきましては、不安定な国際情勢に伴う先行き不透明感から、為替相場や株式市場に大幅な変動が見られ、また依然として物価上昇圧力の強い状態が継続しました。ゲーム市場においては、国内のモバイルゲーム市場が依然として一定規模を維持しているものの、スマートフォンユーザーの余暇の使い方は、動画コンテンツの視聴をはじめとする多様化が進んでいます。

このような状況の中、当社では引き続きグローバル配信を見据えたゲーム開発に注力するとともに、既存タイトルの価値最大化を図るため各ゲームのMAU（Monthly Active User：月に1回以上ゲームにログインしている利用者）の維持・拡大やゲームブランドの強化に取り組んでまいりました。

「パズル&ドラゴンズ」（以下「パズドラ」）に関しましては、引き続きより多くの皆さまに「パズドラ」を長期的にお楽しみいただくため、季節ごとのオリジナルイベントや他社有名キャラクターとのコラボレーションなど、多様なイベント展開を継続してまいりました。

その結果、「パズドラ」は2025年4月30日には国内累計6,300万ダウンロードを突破いたしました。

また、「パズドラ」シリーズ最新作として、「パズル&ドラゴンズ ゼロ」を2025年5月29日にリリースしました。「パズドラ」の原点を追求した本作は、シンプルな操作性から初めて本シリーズに触れるユーザーの皆さまにも親しみやすいタイトルとなっており、iOSおよびAndroidにて世界150カ国以上でグローバルにサービスを展開しています。

2024年11月に日本国内配信を開始したスマートフォン向けMMORPG「ラグナロクX」は継続的なアップデートおよびイベントの開催により、堅調なアクティビティを維持しております。

また、子会社Gravity Co.,Ltd.及びその連結子会社が運営しているRagnarok関連タイトルにつきましても、引き続き連結業績に大きく貢献しました。2025年5月28日に「Ragnarok Online America Latina」の中南米地域における配信を開始するなど、東アジア・東南アジア地域に加えて、ブラジルをはじめとする中南米地域へのアプローチにも注力しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は50,588百万円（前中間連結会計期間比5.7%減）、営業利益5,020百万円（前中間連結会計期間比58.9%減）、経常利益5,351百万円（前中間連結会計期間比60.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益2,464百万円（前中間連結会計期間比68.5%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間における資産合計は、168,581百万円（前連結会計年度末比6,882百万円減少）となりました。これは主に現金及び預金並びに長期性預金が減少したことによるものであります。

負債合計は、20,217百万円（前連結会計年度末比1,712百万円減少）となりました。これは主に法人税等を支払った結果、未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産合計は、148,364百万円（前連結会計年度末比5,170百万円減少）となりました。これは主に配当金の支払い及び自己株式の消却に伴い株主資本が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、コンテンツ関連の新規性の高い事業を展開しており、短期的な事業環境の変化が激しいことから、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については開示しない方針です。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,598	131,804
売掛金及び契約資産	13,515	11,891
有価証券	5,018	5,028
その他	2,802	4,394
貸倒引当金	△59	△44
流動資産合計	120,875	153,074
固定資産		
有形固定資産	1,326	1,396
無形固定資産	748	832
投資その他の資産		
長期性預金	40,000	—
その他	12,513	13,277
投資その他の資産合計	52,513	13,277
固定資産合計	54,588	15,506
資産合計	175,464	168,581
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,861	7,644
未払法人税等	2,989	1,802
引当金	87	25
その他	10,515	8,206
流動負債合計	19,453	17,678
固定負債		
長期未払金	1,277	1,346
退職給付に係る負債	17	13
その他	1,180	1,179
固定負債合計	2,475	2,538
負債合計	21,929	20,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,338	5,338
資本剰余金	5,487	5,498
利益剰余金	195,670	153,301
自己株式	△80,872	△43,926
株主資本合計	125,624	120,212
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,687	1,157
その他の包括利益累計額合計	1,687	1,157
新株予約権	1,464	1,088
非支配株主持分	24,759	25,905
純資産合計	153,535	148,364
負債純資産合計	175,464	168,581

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	53,655	50,588
売上原価	25,625	27,127
売上総利益	28,030	23,460
販売費及び一般管理費	15,822	18,440
営業利益	12,207	5,020
営業外収益		
受取利息	917	862
為替差益	281	—
その他	121	18
営業外収益合計	1,320	880
営業外費用		
支払利息	8	14
自己株式取得費用	11	2
為替差損	—	529
その他	1	3
営業外費用合計	22	549
経常利益	13,505	5,351
特別損失		
減損損失	—	28
特別損失合計	—	28
税金等調整前中間純利益	13,505	5,323
法人税、住民税及び事業税	4,056	2,073
法人税等調整額	△187	△711
法人税等合計	3,868	1,361
中間純利益	9,636	3,961
非支配株主に帰属する中間純利益	1,813	1,497
親会社株主に帰属する中間純利益	7,822	2,464

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	9,636	3,961
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,695	△874
その他の包括利益合計	3,695	△874
中間包括利益	13,331	3,087
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,024	1,934
非支配株主に係る中間包括利益	3,306	1,152

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,638,900株を取得いたしました。当該自己株式の取得により、当中間連結会計期間において自己株式が4,999百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年3月31日付で、自己株式14,000,000株を消却いたしました。当該自己株式の消却により、当中間連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ41,483百万円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末において利益剰余金が153,301百万円、自己株式が43,926百万円となっております。

(会計方針の変更)

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号2024年3月22日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、この会計方針の変更による影響額は、軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。